

発行／磐田市議会 磐田市国府台3-1 <http://www.city.iwata.shizuoka.jp/>
編集／議会報編集委員会 電話(0538)37-4822 ファックス(0538)37-4845 (議会事務局)



「軽トラ市」でジュビロードがにぎわう

3月20日、「みんなで軽トラ市 いわた☆駅前楽市」が、磐田駅北側のジュビロード約500メートルを歩行者天国にして開かれました。当日は約90台の軽トラックが並び、市民、生産者、商業者が交流を深め、ジュビロードににぎわいをもたらしました。

2月定例会

市議会は、平成23年2月定例会を2月17日から3月24日までの36日間の会期で開催しました。今議会では、市長提出の「平成23年度各会計予算」や「防犯まちづくり条例の制定」など48議案について慎重に審議しました。その結果、いずれも原案のとおり可決・同意しました。

なお、一般質問は、3月1日から3日の3日間にわたり15名の議員が行い、市政のあらゆる分野から市長・教育長の考えをたずねました。

主な内容 (ページ)

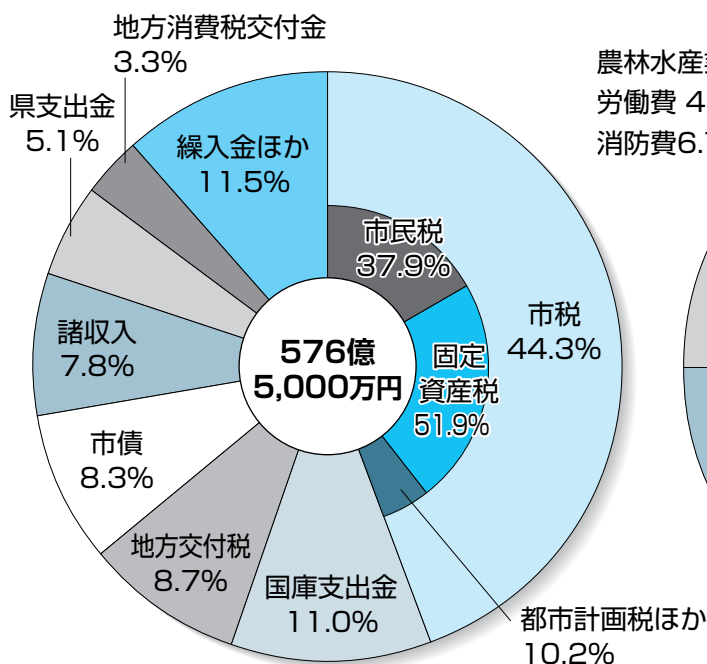
● 一般会計予算 (グラフ・説明) ……	2
● 特別・公営企業会計予算 (説明・討論) ……	3
● 保育園条例の一部改正 (説明・討論) ……	4
● 条例制定 陳情 ……	5
● 一般質問 ……	6
● 中部電力(株)への申入書 審議結果一覧表 ……	12

平成23年度 一般会計予算

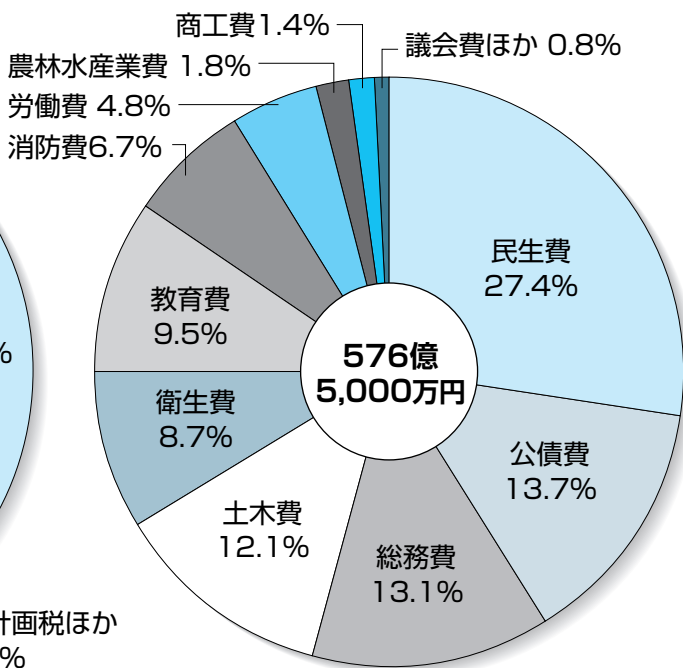
576億5,000万円

可決

歳入



歳出



【歳出のうち主な新規事業】

- 高機能消防指令センター施設整備事業 18億9,062万円
- 磐田駅北口広場整備事業 2億1,664万円
- 救急医療施設整備事業 2,451万円
- 学校施設整備事業 (中学校全学級に扇風機設置) 1,036万円
- ジュビロ磐田ホームゲーム小学生一斉観戦事業 531万円
- 地区活動推進事業 515万円
- EV産業成長促進支援事業 460万円
- 防災資機材整備事業 (避難所等への非常用発電機設置) 334万円
- 学校施設緑のカーテン設置事業 150万円
- 軽トラ市開催支援事業 100万円
- 食の拠点づくり及び6次産業化推進事業 86万円
- 磐田市イメージキャラクター推進事業 42万円
- いわた農業塾運営事業 36万円

予算総額は、576億5千万円で、前年度に比べ4千万円、0.1%の減額です。これは、新ごみ処理施設整備が完了したことや磐田市駅北土地区画整理事業の事業費が減額となったものの、高機能消防指令センターの整備、子ども手当の拡充や民間認可保育園入所運営補助の増などによる扶助費の増額、土地取得特

別会計が廃止になったことに関連する基金積立金の増などにより前年度とほぼ同額となったものです。歳入のうち市税は、前年度に比べ5.2%、12億6964万1千円の増額となる255億2778万5千円を見込みました。
賛成23(五・誠・新・公・争)、反対3(共)により可決。
※欠席1(新)

市民生活を守り、将来の発展を見据えた成長戦略の予算

一般会計予算に対する討論

証明業務の民間委託化

には賛成できない

反対 (共) 反対の主な理由を述べる。①個人情報保護

という公共性を持つ証明業務などの民間委託化には賛成できない。法令遵守に対する住民の信頼を維持することが重要ではないか。②公務公共分野の非正規雇用が拡大されている。職員の1千人体制は先に削減ありきで説得力がなく、さらに聖域なく取り組む考えには賛成できない。③家具固定推進奨励金は具体的な取り組みとして大切だが、その土台となる木造住宅耐震補強工事の補助金が削減されたまま、前向きな姿勢が見られない。④子育て世帯等の強い要求でもある子供医療費通院助成の拡充に足を踏み出そうとしていない。⑤公共用地売却分を基金に積み、公共施設整備の財源の一部として活用することの内容が不透明であり、また子育てや福祉等の充実の視点が見受けられない。以上により反対する。

思いやり予算と成長戦略

予算が重視されている

賛成 (公) 歳入は、市税の徴収に当たって、従来の努力

の上に納税課に債権回収対策室を新たに設け、高額や悪質な滞納者に対する債権回収に努めていくことである。歳出は、年度中に見込まれるものをすべて予算に盛り込む当初予算主義を基本とし、子供から高齢者や障がい者等への思いやり予算と、将来への成長戦略予算が重視されている。厳しい予算の中にも、市民生活を守るために必要なところにはできる限り予算配分され、活力あるまちづくりのための新たな事業も多く含まれている。3月11日の東日本大震災前に編成された本予算は、事業の見直しや緊急対応を余儀なくされると考える。市には情報収集と計画実行に総力を挙げ取り組むことをお願いする。23年度は打って出ていく年度と考える。以上により賛成する。

特別・企業会計予算を可決

国民健康保険事業特別会計予算

予算総額は156億5800万円で、前年度に比べ約5・9%（8億6800万円）の増額となりました。歳入のうち、一般会計繰入金は、12億7771万円で前年度に比べ7771万円の増額、基金繰入金は3億8千万円で1億3千万円の増額となりました。

討論

国庫負担割合をふやし

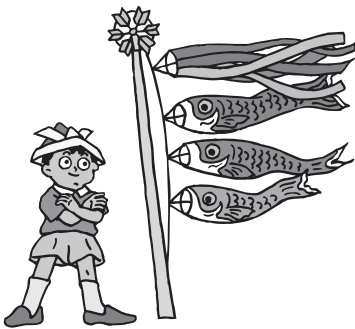
国保加入者の負担軽減を

反対 (共) 国民健康保険は、国民全員に公的に医療を保障する制度で、国が財政責任を果たさなければ成り立たないところが国は、国庫負担割合を減らしてきた。このことが

その他、療養給付費の増などにより前年度に比べ、大幅に増額となりました。**賛成23 (五・誠・新・公・争)**
反対3 (共) により可決。
※欠席1 (新)

法定外繰り入れて負担軽減を図っている

賛成 (新) 22年度の税制改正を受け、低所得者の負担軽減が図られる。また、法定外繰り入れは、県内4番目に高い額であり、厳しい財政状況であるが保険税の抑制に努め、被保険者の負担軽減を図っている。これは、市民の安心・安全を守る施策への手厚い予算配分で評価する。基金の繰り入れは、22年度より1・3億円多い3・8億円で、税収の増加が見込めない状況で基金取り崩しを増額することは理解できる。短期保険証と資格証明書は、滞納者の増加に伴い対象者が増加しているが、特に資格証明書は、受診の機会の減少につながるよう、丁寧な対応を望む。以上により賛成する。



平成23年度 特別・公営企業会計予算

特別会計

(1万円未満四捨五入)

会計名	23年度予算額	22年度予算額	増減
国民健康保険事業特別会計	156億5,800万円	147億9,000万円	8億6,800万円
後期高齢者医療事業特別会計	12億9,674万円	13億1,222万円	△ 1,548万円
介護保険事業特別会計	96億5,369万円	87億3,320万円	9億2,049万円
公共下水道事業特別会計	60億3,023万円	61億 285万円	△ 7,262万円
その他の特別会計	2億4,022万円	4億8,147万円	△ 2億4,125万円

※その他の特別会計には、公平委員会、駐車場、農業集落排水、4財産区の各特別会計の合計額を記載しています。
なお、土地取得と老人保健の2会計は22年度末で廃止となっています。

公営企業会計

会計名		23年度予算額	22年度予算額	増減	
水道事業会計	収益的	収入	27億4,768万円	27億1,612万円	3,156万円
		支出	26億6,572万円	25億8,442万円	8,130万円
	資本的	収入	5億8,172万円	9億2,504万円	△ 3億4,332万円
		支出	16億6,195万円	23億5,010万円	△ 6億8,815万円
病院事業会計	収益的	収入	133億7,135万円	128億4,116万円	5億3,019万円
		支出	140億4,270万円	140億9,063万円	△ 4,793万円
	資本的	収入	29億7,058万円	11億6,021万円	18億1,037万円
		支出	35億4,582万円	16億8,616万円	18億5,966万円

収益的収支…収益的収入は水道料金収入、病院の入院・外来の診療収入など、収益的支出は光熱水費や職員給与、材料費などをいいます。

資本的収支…主に施設を整備・拡充するために必要な経費と財源をいいます。

豊田南第2保育園の民営化

に伴う条例改正を可決

これは、昭和50年に開設した市立豊田南第2保育園の運営を、平成23年度から社会福祉法人聖隷福祉事業団による運営に移行することに伴い、条例の一部を改正するものです。

賛成23(五・誠・新・公・争)、
反対3(共)により可決。
※欠席1(新)

討論

経済的理由での民営化は問題
認可保育所の増設を

反対(共) 各地方自治体で、
公設公営の保育所の民営化が
進められている。公立保育園
には保育の継続性、公共性等
を確保する役割があり、経済
的理由からの民営化には問題
がある。今必要なのは、規制
緩和路線を根本的に転換し、
国と自治体の責任で認可保育
所の本格的な増設を進めるこ
とである。公立保育所に対す
る国庫補助が一般財源化され
保育所整備予算が確保できな
いという悲鳴が各地で上がっ
ている。運営費の一般財源化

待機児童の解消は
市の責務である

や公務員定数削減などの公立
保育所つぶしの政策を転換す
るとともに、建設費などへの
国庫補助を復活させるよう強
く求めていくべきである。
以上により反対する。

賛成(五) 23年度から社会
福祉法人に運営を行わせるこ
とで、これまでゼロ歳児保育
は生後11カ月からだったもの
が、新たに産休明けからにな
り、平日の保育時間は拡大さ
れ、受け入れ児童数は120
人へと倍増する計画とのこと
である。また、園舎は老朽化
しており、保護者の不安を解
消するためにも、早急に施設
建設整備が必要である。保育
を必要としているのに入園で
きずに困っている家庭が多い
状況下で、財源の効率的・効
果的観点からいろいろな方法
を検討し、待機児童の解消を
図ることは市の責務である。
民営化移行後の課題もフォロ
ーし、保護者の不安の解消に
努めることを求め、賛成する。

条例を制定

●防犯まちづくり条例

地域が一体となって積極的に防犯活動に取り組むことにより、安全で安心な地域社会を実現するために制定するものです。

●公共施設整備基金条例

厳しい財政状況を踏まえ、公共施設の整備が円滑に推進するよう、整備の際に必要な財源の一部とするために制定するものです。

●市立総合病院看護師等

看護師等の充実を図るため、当院に勤務しようとする者に対して修学資金を貸与することを目的に制定するものです。

これら3つの条例の施行日は23年4月1日で、全会一致により可決されました。



陳情

公契約条例制定を求める陳情

【陳情者】

静岡官製ワーキングプアをなくす会
会長 増田 和明さん

本陳情の趣旨は、公契約条例を速やかに制定することを求めるというもので、具体的には次のとおりです。

- (1) 市が発注する公共事業、委託等にかかわる入札においては、次の項目を必要条件とする公契約条例を速やかに制定すること。
- ① 適正な賃金・労働条件の確保を明記すること（時間単価1200円を下回らないこと）。
- ② 受託企業に労働法規を遵守させること。
- ③ 労働法規並びに条例に違反する企業は入札から除外すること。
- ④ この必要条件は、下請け、2次下請け及び関連する派遣会社にも適用すること。
- (2) 市が直接雇用する臨時職員の賃金並びに労働条件は、正規職員との均等待遇を図ること。

所管の総務委員会で慎重に審査した結果、「時間単価1200円を必要条件とする」とは問題、「正規職員との均等待遇を図ることは、責任の度合いにおいてある程度の差はやむを得ない」等の意見により「不採択とすべきもの」と決定。3月24日の全員協議会においても賛成1（争）、反対25（五・誠・新・共・公）により、「不採択」と決定しました。

※欠席1（新）

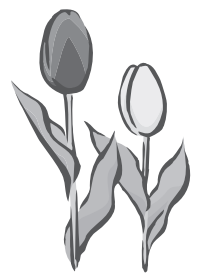
国保一部負担金減免制度に関する陳情

【陳情者】

静岡県保険医協会
理事長 間間 元さん

本陳情の趣旨は、国保法第44条による一部負担金の減免制度の条例策定に当たっては、国の基準を上回る内容を求めるといふものです。

- 具体的には、①入院・通院を対象とすること。
- ②保険料滞納者も対象とすること。
- ③生活保護基準の120%以上



下の世帯については、一部負担金を免除すること。

- ④生活保護基準の120%を超え130%以下の世帯については、一部負担金を2分の1に減額すること。
- また、減額されない一部負担金については、自治体が一部負担金を直接徴収することにして、その徴収を猶予すること。
- ⑤生活保護基準の130%を超え140%以下の世帯については、徴収を猶予すること。
- ⑥減免・猶予期間は6カ月として、また再申請を認めることというものです。

所管の民生病院委員会で慎重に審査した結果、「国保財政が厳しい中で収支を含めたバランスを考える必要がある」「広域で考えることが重要である」等の意見により「不採択とすべきもの」と決定。3月24日の全員協議会においても賛成3（共）、反対23（五・誠・新・公・争）により、「不採択」と決定しました。

※欠席1（新）

行財政改革特別委員会の活動報告

- (1) 第5回 (23年1月18日)
 - (2) 第6回 (23年2月2日)
 - (3) 第7回 (23年3月4日)
 - (4) 第8回 (23年3月17日)
- ・行財政改革大綱の骨子(案)について 「組織力・職員力」の向上について協議しました。
- ・行財政改革大綱(案)について これまでの当委員会の意見などを参考にとりまとめた、行財政改革大綱(案)について協議しました。

人事議案

磐田市副市長



鈴木 裕(55歳) 磐田市小立野

— 市政を問う — 一般質問

磐田原総合開発株への対応 南部救急医療施設整備

日本共産党磐田市議員 根津康広 議員（二問一答）

磐田原総合開発株

質問 市が貸付を取りやめるに至った経緯と見解は。

答弁 現時点において、国・県は、市の同社への貸付は違法との見解を示しており、貸付はできないと判断した。

質問 返済問題に対する市の今後の対応は。

答弁 債務超過の同社から、金融機関より融資を受ける際に、市に損失補償をしてほしいという依頼が来ている。長期にわたって安定的な収益の確保を図ることが同社の大きな課題であり、市としては、法人を存続させながら建設負担金を支払っていく長期的スキーム（計画）を考えている。同社と連携・協力しながら収益の確保に努めていきたい。

質問 救急医療施設の整備方針



磐田インターチェンジ

針が示されたが、これまでの検討状況は。

答弁 21年7月に医師会役員と救急医療機関検討委員会を設け、診療科目、設置場所及び連携機能等について協議を重ね、23年1月19日に医師会と基本合意書に調印した。

磐田市にふさわしい「新しい公共」を創造していくために

争論 中村 薫 議員（二問一答）

市民活動団体

質問 市内で活動する市民活動団体数と活動分野、人数は。

答弁 市民活動センター及びボランティア協議会に登録している団体数は166団体である。活動分野別では、福祉関係81団体、まちづくり18団体、教育関係53団体、環境関係11団体、その他が3団体で、会員総数は7938人である。

協働

質問 協働のまちづくり推進委員会の検証と今後の役割は。

答弁 まちづくりサポーター制度の充実や市民活動センターの役割などを審議していた。今

質問 今後の在宅医療支援の方向性は。

答弁 今後さらに高齢化が進展し、在宅医療が求められる社会になることから、医療関係者、福祉関係者及び行政が連携して、患者とその家族を支援する取り組みを行いたい。また、施設には看護協会による24時間体制の訪問看護ステーションが入り、提案をいただきながら、全市民的訪問看護の仕組みづくりを検討していく。

質問 磐田市民プール跡地利用についての考え方は。

答弁 救急医療施設として必要な面積だけ活用し、残地は売却を基本に検討していく。

基金

質問 市民・企業などからの多様な寄附や助成の受け皿となる「新しい公共創造基金」を創設する考えは。

答弁 現時点では創設する考えはない。



協働のまちづくり提案事業

質問 市民に安心して協働のまちづくりに参加していただくための取り組みは。

答弁 協働のまちづくり推進条例の中で、それぞれの役割を規定しルールづくりを進めている。これに基づき協働を進めることが重要と考える。

「暮らしのガイドブック」改訂版発行 家庭教育推進ネットワーク／防災対策（降雪）

五和会 村田光司 議員（二問一答）

暮らしのガイドブック

質問 官民協働で改訂版を作成しているが、企業の内容・発行経費・発行時期は。

答弁 企業は行政情報を発信する冊子の発行を進めている事業者で、発行経費は募集する広告収入で賄う。今年5月には配布する予定である。

家庭教育

質問 「家庭教育力の低下」についての現状認識は。

答弁 近年、過保護、放任、児童虐待など、家庭教育の機能の低下が指摘されており、各家庭が改めて子供教育に対する責任を自覚し、役割を認識することが必要と考える。

質問 改正教育基本法に「父

くため、市民活動中の事故について補償する「市民活動補償制度」創設の考えは。

答弁 各団体の活動もさまざまであり、当面は団体の想定する活動の中で保険等の対応をしていた。検討したいと考える。

質問 行政と市民が、協働を実践していくルールを皆で策定していく考えは。

答弁 協働のまちづくり推進条例の中で、それぞれの役割を規定しルールづくりを進めている。これに基づき協働を進めることが重要と考える。